

Vol.137

34年ぶりに史上最高値を更新した日経平均株価

足元で日本株式は堅調に推移しています。日経平均株価は2月22日に、米半導体大手の好決算を受け半導体関連銘柄が買われたことなどを背景に、バブル経済絶頂の1989年12月に付けた終値ベースの最高値(3万8,915円)を34年2カ月ぶりに上回り、最高値を更新しました。世界的にAI(人工知能)の活用が広がるとの期待などを背景に、半導体などを含めた関連株がけん引役となり、日経平均株価の年初からの上げ幅は約19%となっています(3月1日現在)。

日経平均株価が最高値を更新した根底には、企業の稼ぐ力の向上があります。円安による輸出採算の改善や製品の値上げなどにより企業業績は堅調な伸びをみせており、東証プライム市場に上場する企業の2024年3月期の連結純利益は前期比13%増え3期連続で最高益を更新する見込みです。

また、企業のガバナンス改革への期待の高まりが、日本株を見直す動きを後押し、海外からの投資マネー流入につながりました。PBR(株価純資産倍率)が1倍を下回る企業に対し、東京証券取引所が2023年3月に改善要請したことなどを受けて、企業は自社株買いや政策保有株の売却などを通じて、資本効率を高める取り組みを進めており、こうした動きが評価されています。

さらに足元では、前年を上回る賃上げに踏み切る企業が出てくるなど、賃上げの機運が高まっています。今後、物価上昇を上回る賃上げによって個人消費が拡大し、さらに企業業績の向上につながる好循環が生まれるようであれば、株価の一段の上昇が期待されます。

最高値を更新した日本株式市場の成長を捉えるツールとして、日本を代表する企業225社の株式で構成される株価指数への連動をめざすETF(上場投資信託)への投資をご検討されてはいかがでしょうか。

日経平均株価の推移



信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

「日経平均株価(日経225)」への連動を目的としたETF銘柄: 上場インデックスファンド225、上場インデックスファンド日経225(ミニ)

ETF〔愛称〕 (銘柄コード)	対象指数	売買単価 (2024年3月1日終値)	上場市場	売買単位	最低投資金額 (概算)*
上場225 (1330)	日経平均株価(日経225)	41,500円	東京証券取引所	1口	41,500円
上場日経225(ミニ) (1578)	日経平均株価(日経225)	3,185円	東京証券取引所	1口	3,185円

*最低投資金額(概算)は、2024年3月1日終値×最低売買単位。手数料などの費用は含みません。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

ご留意事項①

■リスク情報

投資信託は、投資元金が保証されているものではなく、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、市場取引価格または基準価額は変動します。したがって、投資元金を割り込むことがあります。投資信託の運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。なお、投資信託は預貯金とは異なります。

投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。金融商品取引所に上場され公に取引されますが、市場取引価格は、基準価額と変動要因が異なるため、値動きが一致しない場合があります。

■手数料等の概要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

<取得・換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料 販売会社が独自に定める手数料とします。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。なお、当該手数料には消費税等相当額がかかります。

換金手数料 販売会社は、受益者が解約請求、交換を行なうとき、および受益権の買取りを行なうときは、当該受益者から、販売会社が定める手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を徴収することができるものとします。
※詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

信託財産留保額 上限0.6%

<取引所における売買時にご負担いただく費用>

売買手数料 取扱会社が独自に定める手数料とします。詳しくは、取扱会社にお問い合わせください。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

信託報酬(年率) 上限0.77825%(税抜0.7075%)

その他費用 組入有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、監査費用、立替金の利息、受益権の上場に係る費用、標章の使用料および貸付有価証券関連報酬(有価証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品貸料に0.55(税抜0.5)以内(有価証券届出書提出日現在、税抜0.5)を乗じて得た額)など
※その他費用については、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上記手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

《ご注意》

- 手数料等につきましては、日興アセットマネジメントが運用するETFのうち、徴収するそれぞれの手数料等における最高の料率を記載しております。(当資料作成日現在)
- 上記のリスク情報や手数料等の概要は、一般的な投資信託を想定しており、投資信託毎に異なります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)などをご覧ください。

(次ページへ続きます)

ご留意事項②

(前ページより続きます)

■その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様へ「上場インデックスファンド」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様へ帰属します。当該ファンドをお申込みの際には、契約締結前交付書面などを十分にお読みください。

指数の著作権などについて

「日経平均株価(日経225)」

- ・「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有している。
- ・「日経」および「日経平均株価」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属している。
- ・当ファンドは、投資信託委託会社などの責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用および当ファンドの取引に関して、一切の責任を負わない。
- ・株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負わない。
- ・株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」の構成銘柄、計算方法、その他「日経平均株価」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有している。

設定・運用は

日興アセットマネジメント

日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号
加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会